

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月13日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス

コード番号 7508 URL <http://www.g-7holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 木下 守

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 岸本 安正

TEL 078-797-7705

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	16,309	6.9	543	282.3	563	289.7	308	—
21年3月期第1四半期	15,262	—	142	—	144	—	△130	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	23.31	—
21年3月期第1四半期	△9.83	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	25,109	8,634	34.2	649.24
21年3月期	24,990	8,387	33.4	630.61

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 8,596百万円 21年3月期 8,349百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	32,000	1.6	750	95.7	750	85.9	350	—	26.43
通期	66,000	1.1	1,500	13.4	1,500	11.6	350	35.1	26.43

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】、4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】、4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	13,336,400株	21年3月期	13,336,400株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	95,315株	21年3月期	95,315株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	13,241,085株	21年3月期第1四半期	13,241,146株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当第2四半期の業績予想につきましては、平成21年8月13日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表したとおり修正を行っております。なお、本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界な金融危機の影響を受けた景気後退が一層深刻化し、雇用情勢の悪化や個人消費が冷え込むなど大変厳しい状況でした。

このような状況のもと当社グループは、厳しい事業環境においても持続的な成長を維持するため、収益向上に向けての基盤づくりの強化施策として、店舗在庫の適正管理、グループ企業間・店舗間での人的資源の適正配置を実施し、さらに不動産コスト、光熱費に至るまで徹底的な経費削減などの諸施策を実行しグループ全体のコストを見直し、人材育成においては、社員一人ひとりが小売の原点に戻り、お客様に満足と感動を与え続ける人材の教育を徹底し、店舗のファンづくり、生涯顧客づくりを目指し取り組んでまいりました。

オートバックス事業においては「車を長く乗る」という傾向が顕著になっていることから、メンテナンスに特化した顧客サービスを強化し整備技術の向上や効率化を推進するとともに生涯顧客づくりを目指し、的確な商品説明やカウンセリングを行う対面販売の強化に取り組んでまいりました。

また、食品・雑貨小売事業においては、業務用食材を小売販売する「業務スーパー」においては、低価格の生活必需商品群を強化し、さらに地域に密着した付帯商品の拡充を通じて顧客のニーズに応える店舗づくりに取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期の売上高は、16,309百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は、543百万円（前年同期比282.3%増）経常利益は、563百万円（前年同期比289.7%増）となり、四半期純利益は、308百万円（前年同期は四半期純損失130百万円）となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

オートバックス事業につきましては、車検・整備を含むメンテナンスサービスや高速道路のETC割引による関連商品の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高は5,999百万円（前年同期比4.2%増）となり、在庫の適正管理、徹底した経費削減に努め営業利益は216百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

新車・中古車事業につきましては、世界的な景気後退による自動車販売市場の冷え込み等の影響がありました。この結果、売上高は314百万円（前年同期比53.5%減）、営業損失が1百万円（前年同期は営業損失52百万円）となりました。

食品・雑貨小売事業につきましては、節約志向が強まるなか、食材を低価格で提供する「業務スーパー」が消費者の支持を受け、好調に推移いたしました。低価格の生鮮食品等をさらに充実させ、一般の食品スーパーと同様の品揃えをする店舗を増やし、集客力の高い店作りに取り組みました。新規出店につきましては、愛知県に1店舗（モール9番街店）をオープンいたしました。この結果、売上高は8,276百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は290百万円（前年同期比51.5%増）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、安定的なテナントの確保に努めましたが、売上高が206百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は84百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

その他の事業につきましては、厳選食品を取り扱う「こだわり食品」が堅調に推移しましたが、売上高が1,512百万円（前年同期比87.2%増）、営業損失は12百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、25,109百万円となりました。これは、主に手許現預金の確保による現金及び預金の増加488百万円、棚卸資産158百万円の減少、未収入金の減少151百万円等であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し16,475百万円となりました。これは、主に商品仕入による買掛金の増加が104百万円、短期借入金の減少200百万円、法人税等の支払による未払法人税等の減少118百万円等であります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ246百万円増加し8,634百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ488百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末の資金は4,246百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は986百万円(前年同期は21百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が563百万円、減価償却費が236百万円あり、仕入債務が104百万円増加したこと、棚卸資産が158百万円減少したこと等による資金の増加と、法人税等の支払額が355百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は198百万円(前年同期は741百万円の減少)となりました。これは主に、業務スーパー店舗の新規出店及び、オートバックス店舗の譲り受け等により、有形固定資産の取得による支出が120百万円、敷金及び保証金の差入による支出が102百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は299百万円(前年同期は74百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純減が200百万円、長期借入金の返済による支出が12百万円、配当金の支払額が62百万円あったこと等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期における業績動向を勘案した結果、平成21年5月15日公表の第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。詳しくは、平成21年8月13日発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

①法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

③たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、一部の商品については実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

##### 2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,246	3,758
受取手形及び売掛金	1,370	1,468
商品及び製品	4,034	4,193
その他	853	944
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,505	10,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,948	11,874
減価償却累計額	△6,028	△5,872
建物及び構築物(純額)	5,920	6,002
土地	4,006	4,006
建設仮勘定	22	10
その他	1,841	1,810
減価償却累計額	△1,160	△1,117
その他(純額)	681	692
有形固定資産合計	10,630	10,712
無形固定資産		
のれん	319	343
その他	251	260
無形固定資産合計	571	604
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,932	2,847
繰延税金資産	355	350
その他	130	132
貸倒引当金	△16	△21
投資その他の資産合計	3,402	3,309
固定資産合計	14,604	14,626
資産合計	25,109	24,990

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,211	3,107
短期借入金	5,120	5,320
未払法人税等	287	406
賞与引当金	379	224
ポイント引当金	108	88
その他	1,629	1,726
流動負債合計	10,737	10,873
固定負債		
長期借入金	4,265	4,277
退職給付引当金	268	259
役員退職慰労引当金	144	144
その他	1,060	1,048
固定負債合計	5,738	5,729
負債合計	16,475	16,602
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	4,654	4,412
自己株式	△44	△44
株主資本合計	9,112	8,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	6
土地再評価差額金	△536	△536
為替換算調整勘定	9	9
評価・換算差額等合計	△516	△520
少数株主持分	37	37
純資産合計	8,634	8,387
負債純資産合計	25,109	24,990

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	15,262	16,309
売上原価	11,335	11,955
売上総利益	3,926	4,354
販売費及び一般管理費	3,784	3,811
営業利益	142	543
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	19	19
その他	45	42
営業外収益合計	65	61
営業外費用		
支払利息	26	24
その他	37	17
営業外費用合計	63	41
経常利益	144	563
特別利益		
受取保険金	12	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	64	—
たな卸資産評価損	148	—
特別損失合計	212	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55	563
法人税等	72	254
少数株主利益	1	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△130	308



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55	563
減価償却費	233	236
のれん償却額	15	24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	98	155
ポイント引当金の増減額(△は減少)	26	20
有形固定資産除却損	39	3
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	26	24
売上債権の増減額(△は増加)	△67	81
たな卸資産の増減額(△は増加)	△861	158
その他の資産の増減額(△は増加)	21	89
仕入債務の増減額(△は減少)	720	104
差入保証金の増減額(△は増加)	7	△0
未払消費税等の増減額(△は減少)	△84	52
その他の負債の増減額(△は減少)	27	△155
その他	18	1
小計	159	1,366
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△25	△24
法人税等の支払額	△112	△355
営業活動によるキャッシュ・フロー	21	986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△252	△120
有形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△513	—
貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△102
預り保証金の受入による収入	30	21
その他の支出	△18	△4
その他の収入	17	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△741	△198

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	210	△200
長期借入金の返済による支出	△6	△12
自己株式の取得による支出	△24	—
配当金の支払額	△66	△62
その他	△37	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	74	△299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△647	488
現金及び現金同等物の期首残高	2,472	3,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,824	4,246

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

	オートバックス事業 (百万円)	新車・中古車事業 (百万円)	食品・雑貨小売事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,758	675	7,812	206	807	15,262	—	15,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	—	—	491	2	503	△503	—
計	5,768	675	7,812	697	810	15,765	△503	15,262
営業利益(又は営業損失)	△7	△52	191	91	△29	194	△51	142

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

	オートバックス事業 (百万円)	新車・中古車事業 (百万円)	食品・雑貨小売事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,999	314	8,276	206	1,512	16,309	—	16,309
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	3	462	0	467	△467	—
計	6,000	314	8,280	669	1,513	16,777	△467	16,309
営業利益(又は営業損失)	216	△1	290	84	△12	578	△35	543

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
オートバックス事業	タイヤ・ホイール・カーオーディオ・カーナビゲーション・オイル・バッテリー等
新車・中古車事業	自動車
食品・雑貨小売事業	冷凍食品・加工食品等
不動産賃貸事業	不動産賃貸
その他の事業	厳選食品・二輪・二輪用品・飲食業等

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が、オートボックス事業で2百万円増加し、食品・雑貨小売事業で営業利益が、0百万円減少しております。

(ポイント引当金)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (2)に記載のとおり、従来顧客に付与されたポイントは利用された時点で売上引処理をしていましたが、当第1四半期連結会計期間より、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、オートボックス事業で26百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。